

平成 14 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13 年 11 月 13 日

上場会社名 新日本無線株式会社

上場取引所 東

コード番号 6911

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 総務部長
氏名 矢村光夫

TEL (03) 5642-8222

決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 13 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13 年 12 月 10 日

1. 13 年 9 月中間期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	22,932	25.9	1,140	67.3	1,133	64.3
12 年 9 月中間期	30,963	15.4	3,490	215.7	3,172	569.4
13 年 3 月期	60,463		5,664		5,612	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
13 年 9 月中間期	672	25.5	17.19
12 年 9 月中間期	902	314.1	23.07
13 年 3 月期	1,631		41.72

(注) 期中平均株式数 13 年 9 月中間期 39,100,000 株 12 年 9 月中間期 39,100,000 株 13 年 3 月期 39,100,000 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13 年 9 月中間期	5.00	-
12 年 9 月中間期	8.50	-
13 年 3 月期	-	15.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 9 月中間期	53,303	16,963	31.8	433.84
12 年 9 月中間期	59,443	16,509	27.8	422.23
13 年 3 月期	57,280	16,736	29.2	428.05

(注) 期末発行済株式数 13 年 9 月中間期 39,100,000 株 12 年 9 月中間期 39,100,000 株 13 年 3 月期 39,100,000 株

2. 14 年 3 月期の業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	45,100	1,100	640	5.00	10.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 16 円 37 銭

中間貸借対照表（貸借対照表）

（単位：百万円）百万円未満切捨て

期別 科目	平成12年9月中間期 (平成12年9月30日)		平成13年9月中間期 (平成13年9月30日)		平成13年3月期 (平成13年3月31日)		期別 科目	平成12年9月中間期 (平成12年9月30日)		平成13年9月中間期 (平成13年9月30日)		平成13年3月期 (平成13年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%	(負債の部)		%		%		%
流動資産	40,617	68.3	34,640	65.0	38,103	66.5	流動負債	28,702	48.3	23,034	43.2	25,972	45.3
現金及び預金	3,104		3,478		3,156		支払手形	1,115		406		688	
受取手形	2,452		1,622		2,706		買掛金	10,040		6,886		8,429	
売掛金	16,704		11,412		13,508		短期借入金	7,855		9,465		7,855	
有価証券	3,104		100		3,005		1年内返済予定の長期借入金	1,778		1,736		1,687	
たな卸資産	12,077		13,868		12,784		1年内償還予定の社債	1,300					
繰延税金資産	507		453		566		未払費用	2,597		2,627		2,844	
短期貸付金	822		2,201		990		未払法人税等	1,502		310		2,307	
その他	2,193		1,577		1,475		設備関係支払手形	393		171		159	
貸倒引当金	351		74		91		その他	2,120		1,430		2,001	
固定資産	18,826	31.7	18,663	35.0	19,177	33.5	固定負債	14,231	23.9	13,305	25.0	14,571	25.5
有形固定資産	13,016	21.9	12,869	24.1	12,982	22.7	長期借入金	9,811		8,075		9,035	
建物	6,592		6,710		6,958		退職給付引当金	4,006		4,984		5,082	
機械及び装置	4,737		3,994		4,314		役員退職慰労引当金	239		186		263	
その他	1,687		2,164		1,710		その他	175		59		190	
無形固定資産	471	0.8	469	0.9	497	0.9	負債合計	42,934	72.2	36,340	68.2	40,543	70.8
投資その他の資産	5,338	9.0	5,323	10.0	5,696	9.9	(資本の部)						
投資有価証券	2,447		2,110		2,353		資本金	5,207	8.8	5,207	9.8	5,207	9.1
繰延税金資産	960		1,731		1,625		資本準備金	5,211	8.8	5,211	9.8	5,211	9.1
その他	2,008		1,850		2,102		利益準備金	379	0.6	441	0.8	412	0.7
貸倒引当金	77		369		385		その他の剰余金	5,365	9.0	6,077	11.4	5,729	10.0
							任意積立金	4,060		4,860		4,060	
							中間(当期)未処分利益	1,305		1,217		1,668	
							その他有価証券評価差額金	346	0.6	25	0.0	177	0.3
							資本合計	16,509	27.8	16,963	31.8	16,736	29.2
資産合計	59,443	100.0	53,303	100.0	57,280	100.0	負債・資本合計	59,443	100.0	53,303	100.0	57,280	100.0

中間損益計算書（損益計算書）

（単位：百万円）百万円未満切捨て

科目	平成 12 年 9 月中間期 〔自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日〕			平成 13 年 9 月中間期 〔自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日〕			平成 13 年 3 月期 〔自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日〕		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
			%			%			%
売上高		30,963	100.0		22,932	100.0		60,463	100.0
売上原価		23,220	75.0		17,182	74.9		46,103	76.2
売上総利益		7,742	25.0		5,749	25.1		14,360	23.8
販売費及び一般管理費		4,251	13.7		4,609	20.1		8,695	14.4
営業利益		3,490	11.3		1,140	5.0		5,664	9.4
営業外収益									
受取利息	24			20			42		
受取配当金	31			157			35		
為替差益	110						525		
その他	37	203	0.6	32	210	0.9	52	656	1.1
営業外費用									
支払利息	162			142			325		
社債利息	51						70		
たな卸資産減耗評価損	290						293		
為替差損				64					
その他	17	522	1.7	10	217	1.0	19	708	1.2
経常利益		3,172	10.2		1,133	4.9		5,612	9.3
特別利益									
貸倒引当金戻入額				33					
固定資産売却益							3		
退職給付引当金戻入額					33	0.2	416	420	0.7
特別損失									
固定資産除却損	46			12			188		
固定資産売却損	0			34			6		
投資有価証券評価損	52			1			54		
退職給付引当金繰入額	1,425						2,851		
貸倒引当金繰入額	76						74		
ゴルフ会員権評価損	14	1,616	5.2	48	0.2	14	3,190	5.3	
税引前中間(当期)純利益		1,556	5.0		1,118	4.9		2,842	4.7
法人税、住民税及び事業税	1,506			329			2,665		
法人税等調整額	852	654	2.1	117	446	2.0	1,454	1,211	2.0
中間(当期)純利益		902	2.9		672	2.9		1,631	2.7
前期繰越利益		403			545			403	
中間配当額								332	
中間配当に伴う利益準備金積立額								33	
中間(当期)未処分利益		1,305			1,217			1,668	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	平成 12 年 9 月中間期	平成 13 年 9 月中間期
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(有価証券)</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移 動平均法に基づいて算定) によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価 法によっております。</p> <p>(デリバティブ) 時価法によっております。</p> <p>(たな卸資産)</p> <p>(1) 商 品・製 品 移動平均法に基づく原価法 によっております。</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 総平均法に基づく原価法に よっております。</p> <p>(3) 仕掛品 総平均法及び個別法に基づ く原価法によっております。</p>	<p>(有価証券)</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(デリバティブ) 同 左</p> <p>(たな卸資産)</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>

期 別 項 目	平成 12 年 9 月中間期	平成 13 年 9 月中間期															
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(有形固定資産) 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 ただし、中間財務諸表作成基準注解2により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。</p> <p>(無形固定資産) 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(長期前払費用) 法人税法の規定に基づく定額法によっております。</p>	<p>(有形固定資産) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>2年~50年</td> </tr> <tr> <td>機</td> <td>械 及 び 装 置</td> <td>2年~8年</td> </tr> <tr> <td>工</td> <td>具 器 具 及 び 備 品</td> <td>2年~20年</td> </tr> </table> <p>(無形固定資産) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>自</td> <td>社 利 用 の ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td>2年~5年</td> </tr> </table> <p>(長期前払費用) 定額法によっております。 なお、主な償却期間は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>ノ</td> <td>ウ ハ ウ 使 用 料</td> <td>5年</td> </tr> </table>	建	物	2年~50年	機	械 及 び 装 置	2年~8年	工	具 器 具 及 び 備 品	2年~20年	自	社 利 用 の ソ フ ト ウ ェ ア	2年~5年	ノ	ウ ハ ウ 使 用 料	5年
建	物	2年~50年															
機	械 及 び 装 置	2年~8年															
工	具 器 具 及 び 備 品	2年~20年															
自	社 利 用 の ソ フ ト ウ ェ ア	2年~5年															
ノ	ウ ハ ウ 使 用 料	5年															
3. 引当金の計上基準	<p>(貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,851百万円)については、当事業年度において一括費用処理することとし、当中間会計期間においては、その1/2相当額を退職給付引当金繰入額として特別損失に計上しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>(貸倒引当金) 同 左</p> <p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとし、当中間会計期間においては、当事業年度配分額の1/2相当額を費用処理しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 同 左</p>															

期 別 項 目	平成 12 年 9 月中間期	平成 13 年 9 月中間期
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	—————	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(ヘッジ会計の方法)</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象負債と同一である金利通貨スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象)</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利通貨スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 市場金利連動型社債</p> <p>(ヘッジ方針)</p> <p>当社は、市場金利連動型社債の金利変動リスクをヘッジする手段として金利通貨スワップ取引のみを利用することにしております。</p> <p>(ヘッジの有効性評価の方法)</p> <p>金利通貨スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(その他)</p> <p>デリバティブ取引のリスク管理については、社内規程である「デリバティブ取引管理規程」を定め、執行部門である財務部と検証部門である経理部が内部牽制を保ちつつ、デリバティブ取引の実行・管理を行っております。「デリバティブ取引管理規程」には、利用目的、適用範囲、取引権限、報告義務などを定めており、組織的な管理体制を整備しております。</p>	—————
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法	税抜方式を採用しております。	同 左

(表示方法の変更)

平成 12 年 9 月中間期	平成 13 年 9 月中間期
<p>前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました有価証券は、資産の総額の 5/100 を超えたため、当中間会計期間から区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「有価証券」は 808 百万円であります。</p>	<p>—————</p>

(追加情報)

平成 12 年 9 月中間期	平成 13 年 9 月中間期
<p>1.退職給付会計</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。これにより前事業年度と同一の基準によった場合に比し、売上総利益は 81 百万円少なく、営業利益及び経常利益は 134 百万円少なく、税引前中間純利益は 1,560 百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、前中間会計期間において適格退職年金の過去勤務費用を拠出時に費用処理しておりましたが、前事業年度の下半期において確定時に費用処理する方法に変更しております。従って、前中間会計期間において前事業年度と同様の方法を採用した場合、前中間会計期間の売上総利益は 4 百万円少なく、営業利益及び経常利益は 8 百万円少なく、税引前中間純利益は 647 百万円多く計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金及び適格退職年金の過去勤務費用の未払金は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p> <p>2.金融商品会計</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しており、貸倒引当金の計上基準、有価証券の評価基準及びデリバティブ取引並びにゴルフ会員権の会計処理について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比し、経常利益は 10 百万円多く、税引前中間純利益は 75 百万円少なく計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうちキャッシュ・フロー計算書において資金の範囲に含めているもの及び預金と同様の性格を有するものは流動資産の「有価証券」として、それら以外の有価証券は固定資産の「投資有価証券」として表示しております。</p> <p>その結果、期首時点において流動資産の「有価証券」7 百万円を固定資産の「投資有価証券」に振替えております。</p> <p>3.外貨建取引等会計基準</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>—————</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位 : 百万円) 百万円未満切捨て

期 別 項 目	平成 12 年 9 月中間期	平成 13 年 9 月中間期	平成 13 年 3 月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	44,236	45,805	45,074
2. 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として工場財団普通抵当権が設定されております。			
建 物	3,744	3,627	3,753
機 械 及 び 装 置	2,397	2,745	2,058
有形固定資産の「その他」(土地)	140	140	140
合 計	6,283	6,513	5,951
上記物件に対応する債務			
長 期 借 入 金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,286	2,506	2,942
3. 偶発債務として、次のとおり関係会社の金融機関からの借入金等について債務保証を行っております。			
(株)エヌ・ジエイ・アル・トレーディング THAI NJR CO., LTD.	(銀行借入金) 860	(仕入債務) 77 (銀行借入金) 1,140	(仕入債務) 185 (銀行借入金) 800
合 計	860	1,217	985
4. 中間会計期間末日(事業年度末日)満期手形の会計処理	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 287 支払手形 213 設備関係支払手形 282</p>	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 131 支払手形 102 設備関係支払手形 3</p>	<p>事業年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 327 支払手形 170 設備関係支払手形 40</p>

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)百万円未満切捨て

項 目	期 別	平成 12 年 9 月中間期	平成 13 年 9 月中間期	平成 13 年 3 月期
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳				
広告宣伝費		58	56	92
販売促進費		13	16	33
運賃・梱包費		106	89	203
貸倒引当金繰入額		4	—	53
給与手当		1,389	1,570	2,871
退職給付引当金繰入額		104	107	209
役員退職慰労引当金繰入額		29	30	53
法定福利費		153	169	307
福利厚生費		58	63	107
旅費交通費・通信費		141	163	306
減価償却費		28	27	58
賃借料		201	230	420
技術提携費		632	488	1,204
開発研究費		1,126	1,358	2,343
雑費		203	236	428
2. 減価償却実施額				
有形固定資産		1,400	1,259	3,159
無形固定資産		80	112	174
合 計		1,481	1,372	3,333

(リース取引関係)

(単位：百万円)百万円未満切捨て

項目	期別										
	平成12年9月中間期			平成13年9月中間期	平成13年3月期						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引											
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末(事業年度末)残高相当額	有形固定資産 「その他」 (工具器具及び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計	有形固定資産 「その他」 (車輛及び運搬具)	有形固定資産 「その他」 (工具器具及び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計	有形固定資産 「その他」 (車輛及び運搬具)	有形固定資産 「その他」 (工具器具及び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	1,036	412	1,448	3	960	480	1,444	3	1,016	451	1,471
減価償却累計額相当額	518	109	627	0	461	175	637	0	528	136	665
中間会計期間末(事業年度末)残高相当額	518	302	821	2	499	304	806	2	488	315	806
(2)未経過リース料中間会計期間末(事業年度末)残高相当額	1年内 271			1年内 282				1年内 273			
	1年超 564			1年超 539				1年超 547			
	合計 835			合計 821				合計 820			
(3)当中間会計期間(当事業年度)の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額											
支払リース料			148			163				313	
減価償却費相当額			139			153				294	
支払利息相当額			9			9				20	
(4)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5)利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

(有価証券関係)

(平成 12 年 9 月中間期)

子会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(平成 13 年 9 月中間期)

子会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(平成 13 年 3 月期)

子会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。